

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年2月1日～2016年2月7日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年2月17日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼露軍の訓練(2日)

・南オセチア内の露軍基地において野外演習が開始された。現地の報道によれば、放射能・化学・生物兵器対策部隊が参加している。

2. 外 政

▼国防相のアルメニア訪問(1日)

・ヒダシェリ国防相がアルメニアを訪問。アルメニアのサルグシヤン大統領、アブラハミヤン首相、ナルバンジヤン外相、オハニヤン国防相らと会談。

・「オ」アルメニア国防相との会談では、国際的ミッションへの参加、軍事教育、訓練、戦略立案の分野における経験の共有などを含む2016年の両国国防省の協力計画がまとめられた。「ヒ」国防相は、ジョージアは地域に平和をもたらす国になると強調。

3. 内 政

▼国会人権委員会が「宗教心の侮辱」を行政処分とする法案を承認(2日)

・国会人権委員会は、与党連合議員の提案した「宗教心の侮辱」を罰金300ラリ(2度目以降は600ラリ)の行政処分の対象とする法案を承認。法案は宗教施設の「冒瀆」も罰金500ラリ(2度目以降は1000ラリ)の行政処分の対象としている。

・法案に対しては与党連合内からも批判の声が上がった。ベルゼニシヴィリ議員(共和党)は、法案は「表現の自由を制限し、憲法に相容れない」として不支持を表明。

・3日、アムネスティ・インターナショナルは、法案は「宗教指導者や宗教組織への批判を不法とし、女性や性的少数者、宗教的少数派の権利を含む政治的・社会的問題に関する言論の自由を制限する」として、法案を批判する声明を発表。

・4日、Transparency International Georgia、公正な選挙と民主主義のための国際社会など8つのNGOは、法案は表現の自由を制限し、宗教的少数派に対して否定的な影響を与えるとして、法案を批判する共同声明を発表。

▼大統領の年次国会演説(3日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が国会で約1時間の年次演説を行なった。クヴィリカシヴィリ首相および各大臣、パパアシヴィリ憲法裁判所長官、グヴェネタゼ最高裁判所長官、カダギゼ国立銀行総裁らが出席。

・今年ジョージアが独立を回復して25年目となるが、自由への道のりはまだ遠いとして、政治的に自由な、全ての国民の政治的・社会的権利が保障された国をつくらねばならないと述べた。司法最高評議会や法執行機関、検察の改革の必要性を主張し、2016年の国会選挙までの選挙制度改革を要望。

・今年も去年に引き続き経済的に困難な年になるだろうとして、可能性の十分な活用と効率的な経済政策、構造改革の必要性を強調。EUとのDCFTAによって得られた機会は未だ十分に活用されていないと述べた。

・NATO加盟は変わらずジョージアの優先的な目標であると強調。また、ジョージア国民に対するシェンゲン圏の査証免除が今年中に実現するよう期待を述べた。

・対露関係については、善隣関係および相互の国益・領土一体性の尊重に基づいた対等な関係を構築せねばならないとしつつ、ロシアのソフトパワーに対抗するため、ジョージアは欧米のパートナー諸国と密に協力せねばならないと述べた。

▼TV局「Maestro」をめぐる動き(4日)

・4日、TV局「Maestro」の最大株主ギオルギ・ガチェチラゼ氏が株主総会を開き、ガダバゼ社長の解任と「ガ」氏の兄レヴァン・ガチェチラゼ氏の社長就任を決定。

・同TV局は、2日にギオルギ氏とクヴィリカシヴィリ首相が会談を行っていたと報道。5日、「ク」首相は、「TV局とは関係なく、古い友人と会っただけだ」とコメント。

・4日、Transparency Internationalは、同TV局をめぐる動きは「選挙前に政府がメディアのコントロールを画策しているとの疑いを強くするものである」との声明を発表。

・5日、同TV局の番組でガダバゼ氏は「政府がこの問題に介入していると確信している」と発言。

4. 経 済

▼2016年1月のインフレ率(3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.9%。アルコール飲料・タバコの価格が2.6%、医療費が1.3%上昇。輸送費が1.2%低下。

・年間インフレ率は5.6%。食料品・非アルコール飲料の価格が5.1%、医療費が11.0%上昇。輸送費が1.6%低下。

▼エネルギー相がSOCAR社長と会談(3日)

・カラゼ・エネルギー相はバクーでアブドゥラエフSOCAR社長と会談。会談後、SOCARは「シャフ・デニス第2期プロジェクトの実施やアゼルバイジャンの天然ガスのジョージアへの輸送について話し合った」との声明を発表。